

調査計画

1 調査の名称

民間企業の研究活動に関する調査

2 調査の目的

民間企業の研究活動の動向を把握・分析することにより、科学技術政策の立案・推進に資することを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲 (■全国 □その他)

(2) 属性的範囲 (□個人 □世帯 □事業所 ■企業・法人・団体 □地方公共団体 □その他)

調査実施年度の前年度に実施された「科学技術研究調査」(総務省実施の基幹統計調査)において、「社内で研究を実施している」と回答した資本金1億円以上の企業。

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

約3,700企業(令和2年科学技術研究調査票情報による)

(2) 報告者の選定方法 (■全数 □無作為抽出(□全数階層あり) □有意抽出)

「科学技術研究調査」調査結果から、上記3の範囲に含まれる企業を全て選定する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項：(詳細は調査事項一覧を参照)

① 会社名、資本金(調査実施前年度末)、主要業種(調査実施前年度)及び法人番号

② 企業の現況および研究開発活動に関する基礎情報

ア 全社における売上高、主要業種における売上高(調査実施前年度)

イ 全社の正社員数、非正社員数(調査実施前年度末)

ウ 研究開発活動の実施の有無(調査実施前年度)

エ 全社及び主要業種の研究開発費とその内訳(調査実施前年度)

- オ 研究開発の性格や目的別の内訳（調査実施前年度）
- カ 特定分野・目的の研究開発実施の有無（調査実施前年度）

③ 研究開発者の雇用状況

- ア 研究開発者総数とその内訳（調査実施前年度末）
- イ 研究開発者の採用者数とその内訳（調査実施前年度）
- ウ 転出研究開発者数と転出先内訳（調査実施前年度）
- エ 研究開発者の採用後の印象（調査実施前年度を含む3年間）
- オ 採用時の重視事項（調査実施前年度を含む3年間）
- カ 研究開発者の能力向上のための取組（調査実施前年度を含む3年間）
- キ 博士課程修了者を採用していない理由（調査実施前年度を含む3年間）

④ 主要業種の研究開発

- ア 主要業種の特徴
 - (ア) 主要業種の区分（調査実施前年度）
 - (イ) 競合企業数（調査実施前年度末）
 - (ウ) 新規参入企業数（調査実施前年度）
- イ 主要業種における企業の位置づけ（調査実施前年度）
- ウ 主要業種における市場の範囲（調査実施前年度）
- エ 主要業種における新製品・サービス等導入の有無（調査実施前年度）

⑤ 知的財産活動への取組

- ア 知的財産活動実施の有無（調査実施前年度）
- イ 知的財産活動の実績（調査実施前年度）
- ウ 国内保有特許の実施状況（調査実施前年度末）
- エ 国内特許権のライセンス状況（調査実施前年度）

⑥ 他組織との連携及び利用した情報源

- ア 連携実施の有無（調査実施前年度）
- イ 連携を実施した事業区分（調査実施前年度）
- ウ 連携した他組織（調査実施前年度）
- エ 連携した理由（調査実施前年度）

オ 連携における問題点（調査実施前年度）

カ 研究開発を企画・実施するために利用した情報源（調査実施前年度を含む3年間）

⑦ 科学技術に関する施策・制度の利用状況

研究開発における制度の利用状況（試験研究費や特別試験研究費の額に係る税額控除制度、補助金・委託費等の支援制度、公共調達制度、組織連携支援事業の利用状況）（調査実施前年度）

⑧ 新型コロナウイルス感染症の流行の研究開発活動への影響

新型コロナウイルス感染症の流行への対応（調査実施前年度）

（注）集計上必要となる、研究開発費（全社）の「社内研究開発費」、「うち受け入れ研究費」、「外部支出研究開発費 国内」、「外部支出研究開発費 海外」、及び「研究者開発者の総数」の事項については、科学技術研究調査に回答していれば調査票情報を利用することとし、本調査では報告を求めない。

〔集計しない事項の有無〕 無 ☐ 有 ☒

会社名及び法人番号は、調査票情報の母集団データを整理及び管理するためのものであり、また、二次的な利用の一環として他の統計調査等とのデータ接続を行う際に用いるものでもあるため、集計は行わない。

（2）基準となる期日又は期間

基本的に、調査実施前年度の1年間。一部の事項について、①調査実施前年度末、②調査実施前年度を含む3年間（詳細は5（1）参照）

6 報告を求めるために用いる方法

（1）調査系統

文部科学省—民間事業者—報告者

（2）調査方法

■郵送調査 ■オンライン調査（☐政府統計共同利用システム ■独自のシステム ☐電子メール）

☐調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

調査対象の企業の研究開発部門等（研究本部長、企画・管理部署が主体で、一部、総務・広報関連部署）に対して郵送により調査票を配布し、郵送又はオンラインで回答。

民間事業者は、オンライン回答に必要な情報、質問票等の郵送、オンラインシステムの開発・運営、督促、検票、データ入力、エラーチェック、集計を行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☒ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

毎年8月～10月

8 集計事項

別添『民間企業の研究活動に関する調査』集計事項一覧」を参照

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表)

(2) 公表の方法 (☒ e-Stat ☐ インターネット (e-Stat以外) ☒ 印刷物 ☐ 閲覧)

(3) 公表の期日

調査実施翌年の1月までに速報値を公表、6月までに確定版を公表

10 使用する統計基準等

☒ 使用する→☒ 日本標準産業分類 ☐ 日本標準職業分類 ☐ その他 ()

☐ 使用しない

集計結果の表章については、日本標準産業分類の中分類を使用する。なお、一部の業種については、回答数及び分析の重要性に応じ、科学技術研究調査に準じる形で、日本標準産業分類の中分類を統合あるいは詳細に分類して使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 保存期間：

a) 記入済み調査票：調査票回収時から10年間

b) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年保存

(2) 保存責任者：文部科学省科学技術・学術政策研究所 第2研究グループ総括主任研究官

「民間企業の研究活動に関する調査」集計事項一覧

- 資本金階級別、業種別等のカテゴリで以下の事項に関する集計を行う。
- 【速報】と付した事項については、上記とは別に、回答企業全体について集計を行った上でグラフ化し、速報値として公表する。
- 下線部は集計内容の変更部分を示す。

I. 企業の現況および研究開発活動に関する基礎情報

- 1-1. 全社における売上高、主要業種における売上高
- 1-2. 全社の正社員数、非正社員数
- 1-3. 研究開発活動の実施の有無
- 1-4. 全社における社内研究開発費、主要業種における社内研究開発費、全社における受入研究開発費、主要業種における受入研究開発費、全社における国内・海外外部支出研究開発費、主要業種における国内・海外外部支出研究開発費
- 1-5. 研究開発の性格や目的別の内訳【速報】
- 1-6. 特定分野・目的の研究開発実施の有無【速報】

II. 研究開発者の雇用状況

- 2-1. 研究開発者の総数、年齢階層別人数、うち外国籍者数、うち主要業種従事者数
- 2-2. 研究開発者の採用者数【速報】、うち学歴別及び女性採用者数【速報】、うち新卒以外の採用者数
- 2-3. 転出研究開発者数と転出先内訳
- 2-4. 研究開発者の採用後の印象
- 2-5. 採用時の重視事項
- 2-6. 研究開発者の能力向上のための取組
- 2-7. 博士課程修了者を採用していない理由【速報】

III. 主要業種の研究開発

- 3-1. 主要業種の特徴（主要業種の区分、競合企業数、新規参入企業数）
- 3-2. 主要業種における企業の位置づけ
- 3-3. 主要業種における市場の範囲
- 3-4. 主要業種における研究開発活動の成果

IV. 知的財産活動への取組

- 4-1. 知的財産活動実施の有無
- 4-1.付問 1. 知的財産活動の実績（特許出願件数、出願の経費）
- 4-2. 国内保有特許の実施状況
- 4-3. 国内特許権のライセンス状況

V. 他組織との連携及び利用した情報源

- 5-1. 連携実施の有無

5-1.付問 1. 連携を実施した事業区分

5-2. 連携した他組織

5-3. 連携した理由

5-4. 連携における問題点

5-5. 研究開発を企画・実施するために利用した情報源

VI. 科学技術に関する施策・制度の利用状況

6-1. 研究開発における制度の利用状況（試験研究費や特別試験研究費の額に係る税額控除制度、補助金・委託費等の支援制度、公共調達制度、組織連携支援事業の利用状況）【速報】

VII. 新型コロナウイルス感染症の流行の研究開発活動への影響

7-1. 新型コロナウイルス感染症の流行への対応【速報】